

令和元年 7 月 3 日

平成 30 年度国立大学法人福島大学の決算等について（速報版）

理事（財務担当）

はじめに

福島大学の平成 30 年度決算につきましては、第 500 回役員会（令和元年 6 月 24 日）及び第 97 回経営協議会（令和元年 6 月 25 日）の審議を経て、財務諸表及び決算報告書等を文部科学省に提出いたしました。今後、文部科学省の承認手続を経て、正式に決定される予定です。今回は、速報版としてご報告させていただきます。

ここでは「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介します。

（以下、金額、割合とも、端数処理は単位未満切捨てとしています。）

貸借対照表

（1）資産の部

固定資産の工具器具備品については、食農学類の大型設備導入等による増（約 1 億 7 千万円）がありましたが、除却や減価償却費による減が大きく、3 億 4 千万円の減額となりました。また、建設仮勘定の増は、食農学類研究棟新営によるものです。なお、無形固定資産のほとんどが特許権、特許権仮勘定及びソフトウェアです。

建設仮勘定

事業の用に供する有形固定資産を建設した場合における支出額や、当該建設の目的のために充当した材料額等をいう。建設が完成し、当該建設の原価が確定したときは、これを適切な有形固定資産の勘定科目に振り替える。

なお、建設のために支出した手付金、前渡金、または建設のために取得した機械などで保管中のものは、建設仮勘定に含めることとする。

（単位：千円）

科 目	前年度（平成 29 年度）	当年度（平成 30 年度）	増 減 額
資産	35,019,128	35,608,590	589,462
固定資産	33,316,801	33,552,472	235,671
土地	18,178,087	18,178,087	0
建物	10,032,168	10,060,672	28,504
構築物	503,455	509,767	6,312
機械装置	1,682	2,624	942
工具器具備品	1,154,098	809,814	344,284
図書	3,121,646	3,167,864	46,218
その他有形固定資産	32,771	32,301	470
建設仮勘定	141,461	653,436	511,975

無形固定資産	35,488	32,333	3,155
投資その他の資産	115,941	105,570	10,371
流動資産	1,702,327	2,056,118	353,791
現金及び預金	1,556,694	1,914,396	357,702
未収学生納付金収入	26,367	23,377	2,990
たな卸資産	675	1,479	804
未収入金	118,574	116,236	2,338
その他の流動資産	15	628	613

(2) 負債の部

固定負債の資産見返負債は、授業料等で購入した資産の減価償却後の残存価額です。長期寄附金債務は、平成28年度から5か年計画で事業実施予定の再生可能エネルギー寄附講座への寄附に係るものです。長期未払金は、学務情報統合システム等の長期リース債務です。

流動負債の主な増加要因として、「寄附金債務」で約2億6千万円増加していますが、これは農学支援基金の受入額が約2億9千万円増加していることが要因となっています。

また、「未払金等」で約2億3千万円増加していますが、これはM講義棟耐震改修工事完成払分の約2億円が計上されているためです。

資産見返負債
運営費交付金、授業料、補助金、寄附金等により償却資産を取得した場合に計上される負債で、業務の進行に応じて収益化を行うために、固定資産の取得価額相当額の運営費交付金債務等を一旦取り崩してプールしておく勘定。毎事業年度、減価償却相当額を取り崩して収益に振り替える。

(単位：千円)

科 目	前年度(平成29年度)	当年度(平成30年度)	増 減 額
負債	6,828,688	7,301,487	472,799
固定負債	5,256,826	5,428,893	172,067
資産見返負債	4,910,186	5,143,845	233,659
長期寄附金債務	130,425	89,607	40,818
長期未払金	216,214	195,440	20,774
流動負債	1,571,862	1,872,594	300,732
運営費交付金債務	225,667	126,245	99,422
寄附金債務	417,275	679,887	262,612
前受金	130,366	44,103	86,263
預り金等	106,347	99,324	7,023
未払金等	692,204	923,032	230,828

(3) 純資産の部

教育研究環境整備・組織運営改善積立金等の増により、利益剰余金が増加しました。

(単位：千円)

科 目	前年度(平成29年度)	当年度(平成30年度)	増 減 額
純資産	28,190,439	28,307,103	116,664
資本金	26,996,452	26,996,452	0
資本剰余金	783,696	749,862	33,834
利益剰余金	410,290	560,788	150,498
積立金	238,302	409,086	170,784
当期末処分利益	171,987	151,702	20,285

・損益計算書

(1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成29年度)		当 年 度 (平成30年度)		増減額	備 考
経常費用	7,459,519	100%	7,491,999	100%	32,480	
教員人件費	3,434,162	48.3%	3,396,237	47.5%	37,924	人員の減
職員人件費	1,125,701	15.8%	1,141,585	16.0%	15,883	退職手当の増
教育経費	1,015,637	13.6%	1,123,055	15.0%	107,418	修繕費等の増
研究経費	878,897	11.8%	801,386	10.7%	77,511	委託調査研究費の減
教育研究支援経費	134,024	1.8%	121,877	1.6%	12,147	委託費の減
一般管理費	339,218	4.5%	340,657	4.5%	1,439	雑役務費等の増

経常費用(人件費を除く)

教育経費の増額の主な要因は、S・M講義棟及び学生会館の耐震改修に伴う修繕費、授業料免除等による奨学費の増等によるものです。

研究経費の減額の主な要因は、環境放射能研究所の他大学への委託費が減少したことに伴う委託調査研究費の減等によるものです。

人件費

業務費のうち最も大きな比率を占めるのが、教職員人件費約45億4千万円で、経常費用の63.5%を占めています。

教員人件費は、約34億円で、前年度比約3千8百万円の減、職員人件費は、約11億4千万円で、前年度比約1千6百万円の増となっています。教員人件費の減額の主な要因は、採用人事計画による教員数の減少によるものです。職員人件費の増額の主な要因は、退職手当支給額の増によるものです。

(2) 経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 29 年度)	当 年 度 (平成 30 年度)	増 減 額	備 考
経常収益	7,624,966	7,642,497	17,531	
運営費交付金収益	3,553,675	3,593,540	39,865	授業料免除の増
授業料収益	2,247,142	2,192,679	54,462	
入学金収益	305,809	319,897	14,087	入学者数の増
検定料収益	74,388	82,422	8,034	志願者数の増
受託研究収益	186,705	273,969	87,264	
共同研究収益	41,568	38,122	3,446	
受託事業等収益	265,370	234,603	30,766	
補助金等収益	125,859	88,260	37,599	
寄附金収益	150,654	130,210	20,444	
施設費収益	24,000	79,485	55,485	改修工事に伴う費用の増
資産見返負債戻入	510,035	461,527	48,508	
雑益	139,747	147,769	8,022	

経常収益（受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益、補助金等収益、寄附金収益を除く）

運営費交付金収益は約 3 6 億円であり、対前年度比では約 4 千万円の増額となりました。主な要因は、授業料免除及び業務達成基準適用事業等の増加によるものです。

授業料収益は、授業料収入の減及び授業料財源での固定資産購入による資産見返負債の増により、5 千 4 百万円の減額となりました。

受託研究等受入額

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 29 年度)		当 年 度 (平成 30 年度)		増 減 額	
受託研究	284,489	29 件	198,302	31 件	86,187	2 件
共同研究	37,458	23 件	27,129	21 件	10,329	2 件
受託事業等	265,606	33 件	234,782	34 件	30,824	1 件
奨学寄附金	80,609	555 件	413,892	925 件	333,283	370 件
合計	668,162	640 件	874,105	1,021 件	205,943	381 件

(3) 経常利益

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 29 年度)	当 年 度 (平成 30 年度)	増 減 額
経常収益	7,624,966	7,642,497	17,531
経常費用	7,459,519	7,491,999	32,480
経常利益	165,446	150,498	14,948

(4) 臨時損失及び臨時利益

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 29 年度)	当 年 度 (平成 30 年度)	増 減 額
臨時損失	122	428	305
臨時利益	122	428	305

臨時利益は、固定資産の除却に伴う資産見返運営費交付金等戻入（臨時）等によるものです。

資産見返運営費交付金等戻入（臨時）
運営費交付金及び授業料を財源として取得した償却資産を売却、除却した場合に、未償却残高全額を臨時利益に振り替える場合に計上される。

(5) 当期純利益等

(単位：千円)

科 目	前 年 度 (平成 29 年度)	当 年 度 (平成 30 年度)	増 減 額
当期純利益（当期末処分利益）	171,987	151,702	20,285

平成 30 年度は、前年度に続き未処分利益を計上しました。

主な要因は、志願者・入学者数増に伴う検定料・入学料の増及び人件費・光熱水費の節減等によるものです。